

# 読賣新聞

2015年(平成27年)

4月25日 土曜日

# 関東「M6.8」最大60%

## 30年内確率 24活断層 警戒

地震調査委

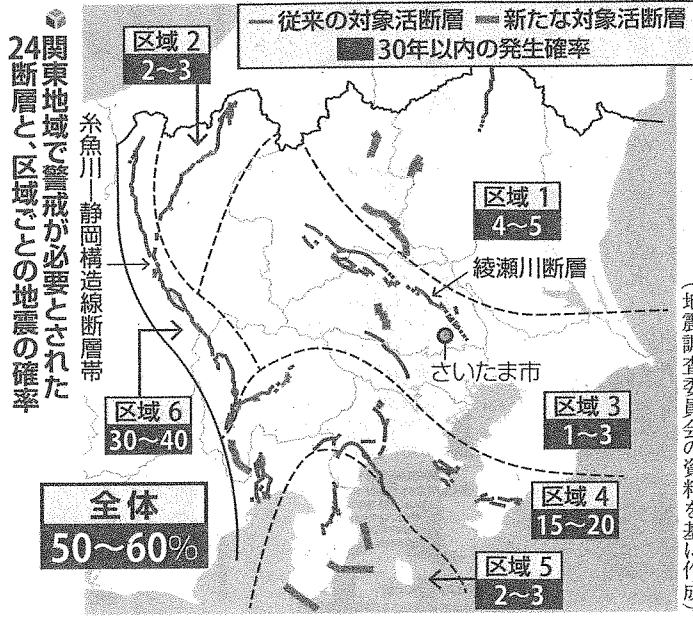
政府の地震調査委員会は24日、関東から甲信にかけての「関東地域」で、マグニチュード(M)6.8以上の大地震を起す可能性のある活断層が、24本に上ると発表した。24本のいずれかで今後30年以内に地震が起きる確率は、50〜60%に上ると推定した。全体を6区域に分けると、長野から山梨にわたる「糸魚川―静岡構造線断層帯」を含む区域の確率が最も高く、30〜40%となった。

〈解説2面〉

関東では、地下深くのプレート(岩板)の沈み込みなど、様々な仕組みで生じる「首都直下地震」(M7級)が懸念されている。地震調査委はその発生確率を「30年以内に70%」と発表してきたが、プレート境界より浅い場所で発生する活断層の地震は、この確率に含めていなかった。

同委員会は1996年に降、長さ20キロ以上の活断層(M7相当)の危険性を分析してきたが、2004年の新潟県中越地震(M6.8)を教訓に、M6.8相当の活断層まで対象を広げ

(地震調査委員会の資料を基に作成)



関東地域で警戒が必要とされた24断層と、区域ごとの地震の確率

た。地域ごとの発生確率の算出に乗り出し、13年に第1弾として「九州全体で30〜42%」と発表した。今回の「関東地域」はこれに続く2例目。最新の知見も踏まえて検討し直した結果、対象の活断層は従来の15断層から24断層に増えた。

既に警戒されていた断層でも、糸魚川―静岡構造線断層帯が南北に計約20キロ延びた。また、埼玉県を北西―南東方向に走る「綾瀬川断層」も19キロ延び、人口が密集するさいたま市や同県

川口市を通ることが分かった。東京23区内には活断層がないと、改めて判断された。

6区域は、地質構造の違いで分けられた。糸魚川―静岡構造線断層帯の周辺以外では、神奈川県南部の三浦半島、千葉県房総半島南部を含む区域が15〜20%で、残る4区域は1〜5%だった。

同委員会の本蔵義守委員長は、地域全体の確率が50〜60%となったことについて「非常に高い値だと思っ

てほしい。確率が低い地点も安全だとは受け止めてほしくない」と話している。